

平成 29 年度

陸 別 町 の 財 務 書 類

＜統一的な基準＞



平成 31 年 3 月

総務課企画財政室

目 次

1、財務書類 4 表の作成にあたって	2
(1) 目的	2
(2) 財務書類の作成条件	2
(3) 作成基準日	2
(4) 財務書類 4 表の種類.....	3
2、平成 29 年度 陸別町一般会計等.....	5
(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)	5
(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)	9
(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)	11
(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)	13
3、平成 29 年度 陸別町全体会計	15
(1) 全体会計 貸借対照表 (BS)	15
(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)	17
(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)	19
(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)	20

1, 財務書類 4 表の作成にあたって

(1) 目的

現在の自治体の会計制度は地方自治法により規定されていますが、これらは、民間で採用されている、「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれており、現金の収入と支出に重点を置いたものとなっています。

このような現金主義だけでは、地方自治体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められるようになっていきます。

(2) 財務書類の作成条件

対象とする会計の範囲は、一般会計だけではなく、特別会計を含めた全体における財務書類の作成を行います。

国においては、十勝圏複合事務組合や北海道市町村備荒資金組合などの一部事務組合を含めた連結書類を作成するよう求めており、今後は、一部事務組合を含めた連結会計における財務書類の作成となります。

(3) 作成基準日

平成 29 年度財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成 30 年 3 月 31 日とし、出納整理期間における取引は、3 月 31 日までに処理したものととしています。

(4) 財務書類 4 表の種類

「貸借対照表」 「行政コスト計算書」 「純資産変動計算書」 「資金収支計算書」の4表を作成し公表することになります。

① 貸借対照表 (BS) (様式第1号)

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのか示すもので、表の左側が、町が保有する土地や建物からなる「資産」、右側がその資産を形成するために将来世代が負担する「負債」とこれまでの世代がすでに負担した「純資産」が示されています。左側の資産には土地や建物、道路などのインフラ等の他、貸付金や基金などの将来現金化する事が可能な財産が含むんでいます。

負債には町債の他に、退職手当引当金などがあります。

② 行政コスト計算書 (PL) (様式第2号)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト(経常費用、臨時損失)に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など(経常収益、臨時利益)を対応させて表示したものです。行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計では、損益をみる事が目的ではなく、町民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該度の純行政コストになります。

③ 純資産変動計算書（NW） （様式第3号）

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

④ 資金収支計算書（CF） （様式第4号）

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

2、平成 29 年度 陸別町一般会計等

(1) 一般会計等 貸借対照表 (BS)

【様式第 1 号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,080,498	固定負債	4,731,856
有形固定資産	22,264,130	地方債	4,043,002
事業用資産	9,711,947	長期未払金	-
土地	862,102	退職手当引当金	688,854
立木竹	2,965,769	損失補償等引当金	-
建物	12,184,358	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,729,038	流動負債	527,243
工作物	1,492,981	1年内償還予定地方債	471,270
工作物減価償却累計額	△ 1,074,905	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,972
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,259,099
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,679	【純資産の部】	
インフラ資産	12,191,593	固定資産等形成分	29,211,793
土地	182,661	余剰分(不足分)	△ 5,008,629
建物	324,688		
建物減価償却累計額	△ 170,813		
工作物	28,890,597		
工作物減価償却累計額	△ 17,341,931		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	306,389		
物品	1,283,686		
物品減価償却累計額	△ 923,096		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,816,368		
投資及び出資金	1,359,516		
有価証券	5,830		
出資金	36,586		
その他	1,317,100		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,171		
長期貸付金	264,988		
基金	3,191,231		
減債基金	-		
その他	3,191,231		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 538		
流動資産	2,381,765		
現金預金	249,487		
未収金	983		
短期貸付金	-		
基金	2,131,295		
財政調整基金	665,898		
減債基金	1,465,397		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	29,462,263	負債及び純資産合計	29,462,263
		純資産合計	24,203,164

①資産の部

■固定資産

有形固定資産（土地、建物、物品など） **222億6千万円**

（前年度末 227億4千万円）

※建設仮勘定・・・2カ年以上にわたって建設、整備されるものについて、まだ完成しておらず、共用を開始していないものについては、建設仮勘定として資産の一部となります。

※償却資産・・・建物や道路、水道など工作物については、毎年減価償却されるので取得額とは異なり、減価償却の累計については△で記載されています。

無形固定資産（パソコンのソフトやシステム構築に係るもの）

陸別町においては、ほとんどが、町村会の情報システム協議会への負担金において措置しているので、この部分は出てきません。

投資その他の資産（保有する有価証券の額面金額） **48億2千万円**

（前年度末 48億6千万円）

■流動資産

現金、預金、税などの未収金、短期貸付金、財政調整基金、減債基金

23億8千万円

（前年度末 23億4千万円）

資産の合計が294億6千万の資産を保有することになります。

（前年度末 299億4千万円）

②負債の部

■固定負債

地方債の残高 40億4千万円 (前年度末40億7千万円)

退職手当引当金 6億9千万円 (前年度末 6億9千万円)

当該年度末に在職中の職員が全員退職すると仮定した場合の退職金
の見積額です。

■流動負債

地方債(1年以内償還額) 4億8千万円 (前年度末 4億7千万円)

賞与引当金 6千万円 (前年度末 5千万円)

賞与引当金は、職員等の賞与を支払うために当該年度の労務提供に対応
する期間の見積額を計上しています。

翌年度6月に支払う期末・勤勉手当の支給額の予定額×4ヶ月(12月～
3月)/6ヶ月(全支給対象期間12月～5月)

負債の合計が52億6千万円となり、この分が将来の世代が負担する額になり
ます。(前年度末 52億9千万円)

③純資産

資産と負債の差額242億が純資産となり、この額は、これまでの世代が負
担した額となり、将来返済が無い資産となります。(前年度末 246億5千万
円)

	総 額 (億円)	町民ひとりあたり (万円)
資産	294.6 (299.4)	1,231.0 (1,215.2)
負債	52.6 (52.9)	218.1 (214.8)
純資産	242.0 (246.5)	1,011.2 (1,000.4)

※平成30年3月末の人口2,393人。

※()内は前年数値(前年3月末の人口 2,464人)

貸借対照表では、陸別町の全資産294億6千万円のうち242億円の支払いが済んでおり、52億6千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の5.6倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,366,279
業務費用	2,802,662
人件費	700,071
職員給与費	614,867
賞与等引当金繰入額	55,972
退職手当引当金繰入額	△ 1,050
その他	30,282
物件費等	2,052,562
物件費	754,275
維持補修費	272,127
減価償却費	1,016,114
その他	10,046
その他の業務費用	50,030
支払利息	38,417
徴収不能引当金繰入額	81
その他	11,532
移転費用	1,563,616
補助金等	930,674
社会保障給付	213,046
他会計への繰出金	418,869
その他	1,026
経常収益	341,390
使用料及び手数料	137,087
その他	204,303
純経常行政コスト	△ 4,024,889
臨時損失	21,646
災害復旧事業費	5,130
資産除売却損	16,516
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,076
資産売却益	2,040
その他	5,036
純行政コスト	△ 4,039,459

- ① 人件費： 7 億 0, 007 万円（前年度末 6 億 1, 934 万円）
職員に対する給料や議員報酬、賞与引当金繰入、退職手当引当金繰入などの合計額です。
- ② 物件費等： 20 億 5, 256 万円（前年度末 19 億 6, 209 万円）
消耗品費、燃料費、維持補修費、減価償却費などの合計額です。
- ③ その他の業務費用： 5, 003 万円（前年度末 5, 283 万円）
町債の利子償還金などの合計額です。
- ④ 移転費用： 15 億 6, 361 万円（前年度末 13 億 9, 813 万円）
負担金や補助金、扶助費、他会計への繰出金などの合計額です。
- ⑤ 経常収益： 3 億 4, 139 万円（前年度末 2 億 7, 788 万円）
使用料及び手数料などの合計額です。
- ⑥ 臨時損失： 2, 165 万円（前年度末 5, 690 万円）
資産除却、災害復旧費などの合計額です。
- ⑦ 臨時利益： 708 万円（前年度末 771 万円）
資産売却などの合計額です。
- ⑧ 純行政コスト： 40 億 3, 946 万円（前年度末 38 億 0, 369 万円）
経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の差引額です。

平成 29 年度の経常費用の合計額は 43 億 6, 331 万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は 3 億 4, 139 万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト 40 億 3, 946 万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民 1 人あたりに換算すると、169 万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で 34.6% を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対す

る他会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっ
ています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が
見込まれます。

(3) 一般会計等 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,650,589	29,816,575	△ 5,165,986
純行政コスト (△)	△ 4,039,459		△ 4,039,459
財源	3,589,443		3,589,443
税金等	2,847,783		2,847,783
国県等補助金	741,660		741,660
本年度差額	△ 450,016		△ 450,016
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 607,372	607,372
有形固定資産等の増加		568,147	△ 568,147
有形固定資産等の減少		△ 1,045,066	1,045,066
貸付金・基金等の増加		404,610	△ 404,610
貸付金・基金等の減少		△ 535,064	535,064
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,591	2,591	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 447,425	△ 604,781	157,356
本年度末純資産残高	24,203,164	29,211,793	△ 5,008,629

- ① 純行政コスト：40億6,506万円（前年度末38億0,369万円）

行政コスト計算書で計算された純行政コストに支出（または支出が確定）
した金額です。

- ② 財源：35億8,944万円（前年度末34億3,648万円）

町税、地方交付税、国庫支出金、道支出金などの合計です。

- ③ 固定資産等の変動

有形固定資産、貸付金・基金などの増減額です。

- ④ 無償所管換等：2,591万円（前年度末2億5,248万円）

無償所管換等は、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などの金額
です。

平成 29 年度末の純資産は 2 4 2 億 0, 3 1 6 万円で、住民 1 人あたりに換算して 1, 0 1 1 万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかります。今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

(4) 一般会計等 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,350,232
業務費用支出	1,786,615
人件費支出	700,219
物件費等支出	1,036,448
支払利息支出	38,417
その他の支出	11,532
移転費用支出	1,563,616
補助金等支出	930,674
社会保障給付支出	213,046
他会計への繰出支出	418,869
その他の支出	1,026
業務収入	3,761,914
税収等収入	2,847,568
国県等補助金収入	572,956
使用料及び手数料収入	137,087
その他の収入	204,303
臨時支出	5,130
災害復旧事業費支出	5,130
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	406,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	966,652
公共施設等整備費支出	568,147
基金積立金支出	257,545
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,960
その他の支出	-
投資活動収入	717,561
国県等補助金収入	168,704
基金取崩収入	397,021
貸付金元金回収収入	137,360
資産売却収入	14,476
その他の収入	-
投資活動収支	△ 249,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	480,060
地方債償還支出	480,060
その他の支出	-
財務活動収入	446,797
地方債発行収入	446,797
その他の収入	-
財務活動収支	△ 33,263
本年度資金収支額	124,198
前年度末資金残高	125,289
本年度末資金残高	249,487
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	249,487

- ① 業務活動収支：4億0,655万円（前年度末4億5,132万円）
町の行政の経常的活動に伴い毎年度、継続的に収入、支出される収支額です。
- ② 投資活動収支：▲2億4,909万円（前年度末▲4億3,372万円）
土地、建物、道路などの社会資本形成や、基金、貸付金などの収支額です。
- ③ 財務活動収支：▲3,326万円（前年度末▲4,495万円）
町債や一時借入金利子などの収支額です。
- ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）：
2億8,275万円（前年度末1億7,027万円）
業務活動収支と投資活動収支、前年度末資金残高の合計になります。数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示し、マイナスであれば、町債などの借入れをしなければ費用が賄えないことになります。

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、4億0,655万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は▲2億4,909万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、2億8,275万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。

また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

財務活動収支が▲3,326万円とマイナスであることは、地方債残高の減少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。

3、平成 29 年度 陸別町全体会計

(1) 全体会計 貸借対照表 (BS)

【様式第 1 号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,291,988	固定負債	5,987,445
有形固定資産	24,463,870	地方債等	5,298,591
事業用資産	9,734,447	長期未払金	-
土地	862,102	退職手当引当金	688,854
立木竹	2,965,769	損失補償等引当金	-
建物	12,261,673	その他	-
建物減価償却累計額	△ 6,783,852	流動負債	672,445
工作物	1,492,981	1年内償還予定地方債等	596,023
工作物減価償却累計額	△ 1,074,905	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,422
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,659,890
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,679	固定資産等形成分	31,423,284
インフラ資産	14,204,604	余剰分(不足分)	△ 6,352,474
土地	189,628	他団体出資等分	-
建物	1,374,301		
建物減価償却累計額	△ 729,317		
工作物	31,899,340		
工作物減価償却累計額	△ 18,851,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	322,138		
物品	1,944,517		
物品減価償却累計額	△ 1,419,698		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,828,118		
投資及び出資金	1,359,516		
有価証券	5,830		
出資金	36,586		
その他	1,317,100		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,779		
長期貸付金	264,988		
基金	3,201,974		
減債基金	-		
その他	3,201,974		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,139		
流動資産	2,438,711		
現金預金	304,939		
未収金	2,477		
短期貸付金	-		
基金	2,131,295		
財政調整基金	665,898		
減債基金	1,465,397		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,730,699	負債及び純資産合計	31,730,699
		純資産合計	25,070,809

	総 額 (億円)	町民ひとりあたり (万円)
資産	317.3 (322.4)	1,326.5 (1,308.3)
負債	66.6 (67.5)	278.4 (273.7)
純資産	250.7 (254.9)	1,048.1 (1,034.6)

※平成30年3月末の人口2,393人。

※()内は前年数値(前年3月末の人口2,464人)

貸借対照表では、陸別町の全資産317億3千万円のうち250億7千万円の支払いが済んでおり、66億6千万円が次世代の負担となっておりますが、資産が負債の4.8倍あり町の財政の健全性が確保されているといえます。

今後は、事業用資産やインフラ資産の老朽化等による、大規模改修などの経費が増加し、町債の借入増加が見込まれます。財政の健全性のためには、資産と債務を考慮した財政運営を行っていく必要があります。

(2) 全体会計 行政コスト計算書 (PL)

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,305,801
業務費用	3,390,527
人件費	922,596
職員給与費	816,896
賞与等引当金繰入額	76,422
退職手当引当金繰入額	△ 1,050
その他	30,329
物件費等	2,372,390
物件費	940,212
維持補修費	276,541
減価償却費	1,144,653
その他	10,984
その他の業務費用	95,540
支払利息	72,111
徴収不能引当金繰入額	646
その他	22,783
移転費用	1,915,274
補助金等	1,661,338
社会保障給付	213,085
その他	2,804
経常収益	543,113
使用料及び手数料	215,567
その他	327,546
純経常行政コスト	△ 4,762,687
臨時損失	21,646
災害復旧事業費	5,130
資産除売却損	16,516
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,076
資産売却益	2,040
その他	5,036
純行政コスト	△ 4,777,258

平成29年度の経常費用の合計額は53億0,580千万円で、行政サービス利用に対する対価として住民のみなさんが負担する使用料や手数料などの経常収益の合計額は5億4,311万円となっています。

この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コスト47億6,269万円は、町税や地方交付税などの財源で賄っています。

また、純行政コストを住民1人あたりに換算すると、199万円になります。

経常費用において最もウェイトが高いのは、移転費用で36.1%を占めます。主なものは、各種団体に対する補助金、負担金など、特別会計などに対する他会計への繰出金、児童手当や医療費の助成などの社会保障関係経費となっています。

今後は、建物の老朽化による修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

(3) 全体会計 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,492,730	32,058,680	△ 6,565,950	-
純行政コスト (△)	△ 4,777,258		△ 4,777,258	-
財源	4,352,746		4,352,746	-
税金等	3,124,228		3,124,228	-
国県等補助金	1,228,518		1,228,518	-
本年度差額	△ 424,512		△ 424,512	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 637,988	637,988	
有形固定資産等の増加		675,737	△ 675,737	
有形固定資産等の減少		△ 1,173,605	1,173,605	
貸付金・基金等の増加		411,745	△ 411,745	
貸付金・基金等の減少		△ 551,864	551,864	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,591	2,591		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 421,921	△ 635,397	213,476	-
本年度末純資産残高	25,070,809	31,423,284	△ 6,352,474	-

平成29年度末の純資産は250億7,378万円で、住民1人あたりに換算して1,048万円となっています。

固定資産等の変動が減額となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかりますが、今後の減価償却費、維持補修費などの行政コストの増加や、将来の施設や設備の更新なども考慮した行政運営の在り方を検討していく必要があります。

(4) 全体会計 資金収支計算書 (CF)

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,157,718
業務費用支出	2,242,444
人件費支出	919,901
物件費等支出	1,227,737
支払利息支出	72,111
その他の支出	22,694
移転費用支出	1,915,274
補助金等支出	1,661,338
社会保障給付支出	213,085
その他の支出	2,804
業務収入	4,686,573
税金等収入	3,124,924
国県等補助金収入	1,018,518
使用料及び手数料収入	215,585
その他の収入	327,546
臨時支出	5,130
災害復旧事業費支出	5,130
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	523,725
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,081,265
公共施設等整備費支出	675,737
基金積立金支出	264,569
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,960
その他の支出	-
投資活動収入	774,940
国県等補助金収入	210,000
基金取崩収入	413,104
貸付金元金回収収入	137,360
資産売却収入	14,476
その他の収入	-
投資活動収支	△ 306,325
【財務活動収支】	
財務活動支出	594,432
地方債等償還支出	594,432
その他の支出	-
財務活動収入	506,797
地方債等発行収入	506,797
その他の収入	-
財務活動収支	△ 87,635
本年度資金収支額	129,765
前年度末資金残高	175,174
本年度末資金残高	304,939
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	304,939

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支では、5億2,373万円の余剰が生じ、資産形成や基金の積立金、繰入金などの収支である投資活動収支は▲3億0,325万円の不足となったため、前年度末資金残高を加えた基礎的財政収支は、3億9,257万円となっています。

業務活動収支がプラスであることから比較的堅調な行政運営を行っているといえます。

また、投資的活動収支がマイナスとなっていますが、これは固定資産の取得や基金の積立などを積極的に行っているためです。

財務活動収支が▲8,764万円とマイナスであることは、地方債残高の減少を示しており、将来世代への負担先送り額が減少していることとなります。